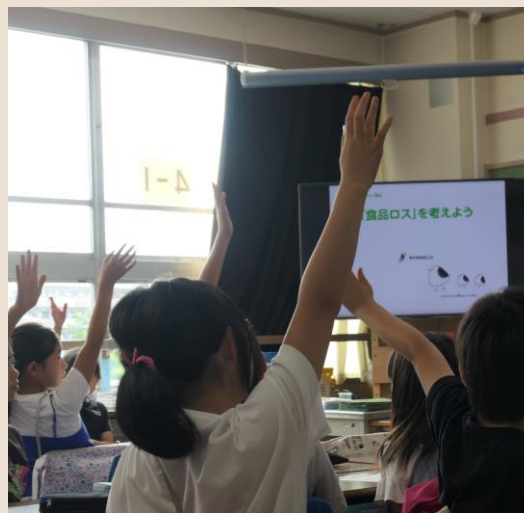
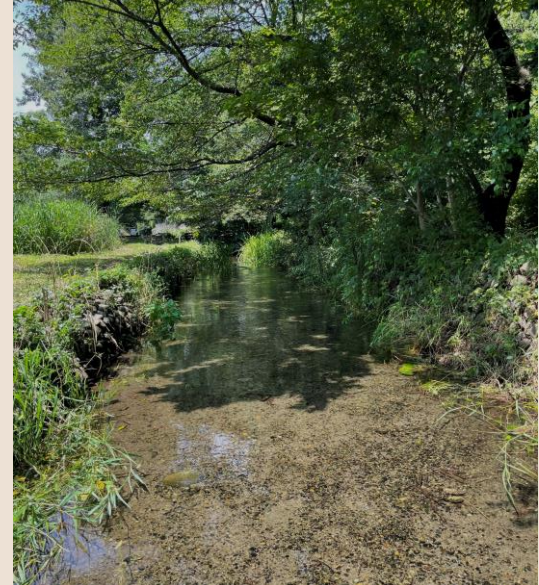


Annual Report

令和6年度版



当公社の役割	3
事業・自主的な取組の実績	5
令和6年度 トピックス	6
事業	7
自主的な取組	24
決算報告	31
組織概要	33



当会社の役割

当公社は、東京都の政策連携団体として
環境行政の一翼を担い、
持続可能な社会の実現に向けて、
環境課題の解決に資する様々な事業を
展開しています。



政策立案・形成



政策の実現に向けて
協働・連携



現場の最前線で事業を展開

調査研究・
技術支援

自然環境の保全

広報・啓発等

資源の循環利用

地球温暖化
防止活動

廃棄物の
適正処理



事業・
自主的な取組
の実績

令和6年6月に「東京都環境公社2030ビジョン」を策定し、都環境施策の目標達成に資する事業を着実に実施するとともに、事業の実効性を高める取組を推進しました。

「東京都環境公社2030ビジョン」の策定

気候危機の深刻化や生物多様性の損失などの環境課題の解決に向けて、加速する社会の動向を踏まえ、当公社が目指す社会像とありたい姿、その実現に向けた事業・取組の方向性を示しました。

詳細はこちら▼



都環境施策の目標達成に資する事業展開

7ページ以降

2030年カーボンハーフに向けて、太陽光発電設備の導入や建物の断熱改修など、エネルギーの脱炭素化に資する助成事業などを円滑に実施しました。

また、ネイチャーポジティブの実現に貢献していくため、東京都生物多様性推進センターを令和6年4月に開設し、生物多様性の保全に取り組むほか、環境科学研究所において、自然環境分野の調査研究を新たに開始しました。

事業の実効性を高める取組

24ページ以降

事業の利便性の向上や業務の効率化に向けて、DX推進方針を策定し、デジタル技術の活用に積極的に取り組むほか、都内の区市町村や各種団体と連携し、都民のエコアクションを後押しする参加型プログラム「TOKYO-ecosteps」などを実施しました。



1 調査研究・技術支援

環境科学研究所において、脱炭素や
大気環境の改善、気候変動適応など、
都の環境施策の実効性を高める総合的
な調査・研究と、その成果等に係る発
信を推進しました。

令和6年度



計 5 事業

1 環境調査研究・技術支援事業

2 外部資金導入研究事業

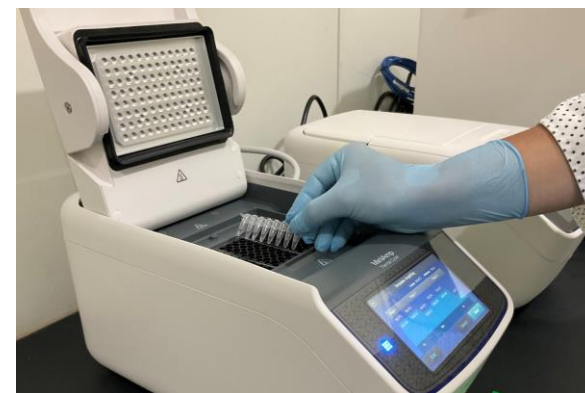
3 自主研究事業（2事業）

4 気候変動適応促進事業

● 調査研究

環境調査研究・技術支援事業

保護上重要な野生生物種の保護策強化に向けた調査研究や、フロン類の大気中濃度把握に関する技術支援などを新たに開始しました。

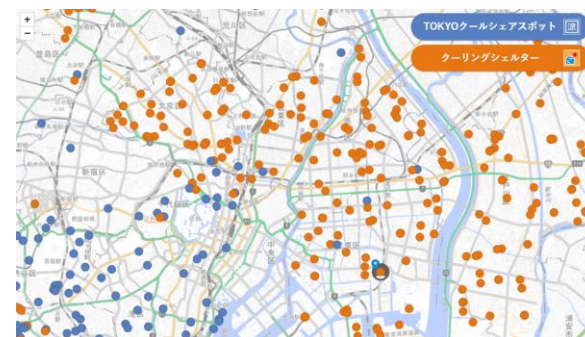


PCR法による環境DNAの増幅実験

● 気候変動適応の促進

気候変動適応促進事業

東京都気候変動適応センターにおいて、暑さをしのぐために開放された施設であるクーリングシェルター及びTOKYOクールシェアスポットを検索できるマップを令和6年6月に公表しました。



Webサイトで公開したマップの使用イメージ

2 広報・啓発等

民間企業や団体、自治体など、多様な
主体と連携し、大人や子どもたちの
環境配慮行動を後押しする広報・啓発
に取り組みました。

令和6年度

▶▶▶ 計 11 事業

1

区市町村との連携による
環境施策加速化事業

2

環境学習事業

3

水・大気等環境改善事業
(4事業)

4

環境関連施設の見学事業

5

産業廃棄物適正処理講習会
事業(3事業)

6

TOKYO海ごみゼロ
アクション

● 資源の循環利用に向けた普及啓発

環境関連施設の見学事業

都内のごみを減らし、埋立処分場の延命化を図るため、都民や小学生を対象に、埋立処分場や令和6年度にリニューアルした環境学習ホールなどを巡る見学案内を行いました。

また、申込者の利便性向上と受付業務の効率化等に向けて、見学受付システムを新たに構築しました。



環境学習ホール

埋立処分場見学の
詳細・申込はこちら ▶



● 水質・大気等環境の改善

Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業

【新規】

事業者や都民が大気環境に興味を持ち、VOCなどの対策に自主的に取り組む機運を醸成するため、その必要性や具体的な取組などに関する普及啓発を開始しました。



3 地球温暖化防止活動

エネルギーの脱炭素化に繋がる取組への助成や支援を推進するとともに、都民・事業者の行動変容を後押しする広報を展開しました。

助成事業においては、デジタル技術の活用を推し進め、一層の利便性の向上に努めました。

令和6年度



計 72 事業

- 1 都民のゼロカーボンアクション推進事業（20事業）
- 2 事業者の脱炭素化促進事業（37事業）
- 3 ゼロエミッションモビリティ推進事業（7事業）
- 4 水素エネルギー普及拡大事業（8事業）

● 都民のゼロカーボンアクションの推進

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

高断熱窓・ドアへの改修や、蓄電池、太陽光発電設備等の設置などに加え、新たに高断熱浴槽の設置などを助成対象に追加し、拡充して助成を行いました。

東京ゼロエミ住宅普及促進事業

Pick Up ▶▶

都内における新築住宅の環境性能を一層高めるため、東京ゼロエミ住宅の基準と助成制度を見直し、省エネ性能の高い住宅への助成を行いました。

賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業【新規】

賃貸集合住宅における、高断熱窓・ドア、断熱材の改修や省エネ診断・表示、再エネ設備の導入などへの助成を開始しました。

建築物環境報告書制度に係る普及啓発事業

令和7年4月から開始する本制度について、都民・事業者の理解を促すとともに、建物の脱炭素化に向けた意識の醸成を図るため、イベント出展や広告掲載、動画配信など、様々なチャネルを活用した広報を展開しました。



● ゼロエミ住宅とは？

高い断熱性能の断熱材や窓を用いたり、省エネ性能の高い照明やエアコンなどを取り入れた、人にも地球環境にもやさしい東京都独自の住宅です。

東京都では、令和6年10月に省エネ性能の引上げや再エネ利用設備を要件化するなど、基準と助成制度を見直しました。

● ゼロエミ住宅の一例



助成金

東京ゼロエミ
住宅助成金

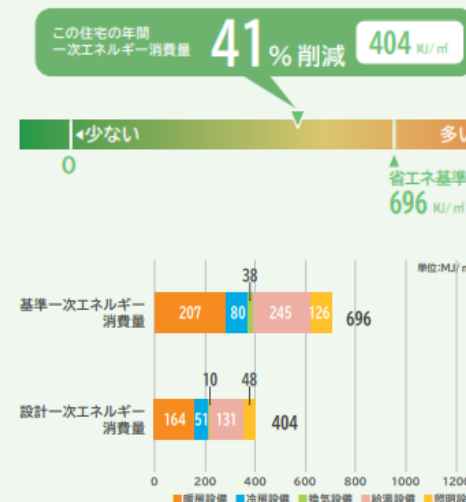
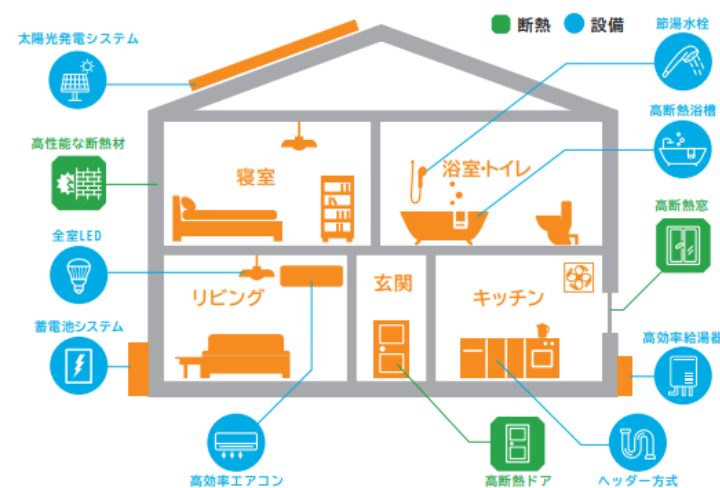
287万円

建物全体

210万円

太陽光発電

77万円



東京都環境局発行
「東京ゼロエミ
住宅事例集」を
基に作成

詳細やその他の
事例等はこちら ▼



事業者の脱炭素化の促進

中小規模事業所への省エネ推進事業

事業者への現地調査・診断を行うとともに、事業所のエネルギー使用状況や省エネ対策を簡易的に診断できるツール「省エネ診断ナビ」を令和7年1月に公開しました。

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

中小企業等の省エネ対策を後押しするため、高効率空調設備やLED照明設備などの省エネ設備の導入や運用改善の取組への助成を行いました。

次世代型ソーラーセル社会実装推進事業【新規】

「薄く、軽く、曲がる」という特徴を持った日本生まれの太陽電池、「次世代型ソーラーセル」の実用化に向け、開発事業者が都内において実施する実証事業への助成を開始しました。

光熱水コスト想定削減額イメージ



省エネ診断ナビの詳細はこちら ▼



次世代型ソーラーセル搭載庭園灯イメージ図※

※写真は、㈱リコーが現在大田区及び厚木市で実証中の庭園灯イメージ図であり、本実証事業においてデザイン等見直し予定

● ゼロエミッションモビリティの推進

充電設備普及促進事業

電気自動車等の普及に向けて、将来的に充電設備を設置する予定の駐車区画等に対して行う先行配管工事を対象にするなど、充電設備の導入に関する助成を拡充しました。

運輸・物流分野における脱炭素化支援事業【新規】

グリーン経営認証等を取得する運輸事業者と当該事業者を利用する荷主に対する支援を開始しました。



超急速充電器
(株式会社SUBARU東京営業所 令和6年5月設置)

出典：東京都EV充電器総合ポータル
詳細やその他の事例はこちら



● 水素エネルギーの普及拡大

水素情報館「東京スイソミル」運営事業

都民・事業者の水素エネルギーに対する理解の深化と利用拡大に向けて、水素関連の技術を持つ企業などと連携し、体験型イベントや燃料電池バスツアーなどの企画を行いました。



「羽田みんなの未来 水素エネルギー展」出展
(令和7年2月)

4 自然環境の保全

都内の生物多様性の保全に向けて、
その拠点である保全地域の維持管理や
利活用、多様な主体との連携による
普及啓発を推進しました。

令和6年度



計 12 事業

1 自然環境の保全等事業（12事業）



森林・緑地保全活動情報サイト「里山へGO!」

自然環境の保全

保全地域における林縁部の保全業務

保全地域の境界沿いに生育し、災害時には周囲の建築物・道路等へ被害を与える恐れのある樹木について、一律に伐採することで安全性の向上及び生物多様性の保全を図りました。



林縁部の伐採後

東京グリーンシップ・アクションの運営

Pick Up ▶▶

保全地域の良好な自然環境を維持するとともに、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクションを実施しました。

保全地域における希少種対策【新規】

保全地域において優先的に保全すべき希少種について、積極的な保護・増殖に向けた検討及び取組、生育環境を保全するための植生管理や環境整備を実施しました。



希少種の播種試験



● 東京グリーンシップ・アクションとは？

東京グリーンシップ・アクションは、企業等がNPO法人等及び都と連携し、保全地域において自然との触れ合い、体験活動等の自然環境保全活動を行う取組です。

当社は、本事業の実施及び運営を東京都から受託し、皆さまの活動のサポートを実施しています。令和6年度においては、計画回数を上回るお申込みがあり、多くの企業の皆さまにご参加いただきました。



東京グリーンシップ・アクション
パンフレット

詳細はこちら ▼



雑木林での保全活動の様子



保全活動終了後の参加者集合写真

5

資源の循環利用

サーキュラーエコノミーの実現に向けて都民・事業者等への支援や情報発信を行うとともに、最終処分場の延命化のため資源物のリサイクル等に取り組みました。

15	ガラスくず、陶磁器くず	板ガラス、タイル、湯飲み茶碗等
16	混合物（処分用）	傘、ホチキス、USB ケーブル、充電器等
17	発生頻度が少ない物	蛍光管、乾電池、小型家電等

令和6年度



計 12 事業

1

サーキュラーエコノミー
推進事業（7事業）

2

資源循環分野等における
国際連携事業

3

粗大ごみ申告受付事業

4

中防内側諸事業

5

不燃ごみ処理センター運転
管理事業

6

管路収集輸送施設運転管理
等事業

15	ガラスくず、陶磁器くず
16	混合物（処分用）
17	発生頻度が少ない物

資源の循環利用
主な事業・取組

サーキュラーエコノミーの推進

サーキュラーエコノミーの推進に係る情報発信・相談マッチング事業

資源の循環利用に関する相談受付・マッチングを行うとともに、サーキュラービジネス創出のためのネットワーキングの場として「サーキュラーエコノミーサロン」を開催し、事業者・自治体間の連携を後押ししました。



第2回サーキュラーエコノミーサロン（令和6年7月開催）

サーキュラー・エコノミーへの移行推進【新規】

Pick Up ▶▶

プラスチック資源循環に向けた2Rビジネス又は水平リサイクルの社会実装に向けて取り組む事業者への支援を開始しました。

資源循環・廃棄物処理のDX推進事業【新規】

産業廃棄物処理業者が行う、DXを活用したサーキュラーエコノミーに資する事業構築への支援を開始しました。



令和6年度に選定した事業者、事業概要等はこちら ▶



● 2 Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に向けた取組

令和6年度において、「サーキュラー・エコノミーへの移行推進」により支援の対象として選定した事業者の取組の一部をご紹介します。

(株) サトー

マイボトル利用促進プロジェクトの推進

- ・ 自社オフィス内にマイボトル洗浄機等を整備
- ・ マイボトルの利活用情報を自動認識システムで取得し、環境貢献度を見える化



出典・詳細
はこちら ▶

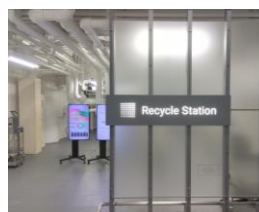


▼
マイボトル利用の習慣化を実現

東神開発 (株)

玉川高島屋ショッピングセンターにおけるpoolシステム導入による廃プラスチックの MATERIAL リサイクル

- ・ 排出から再資源化までの資源管理や追跡ができるpoolシステム及び計量器を導入



出典・詳細
はこちら ▶



▼
衣料品ビニールカバーの
MATERIAL リサイクルを促進

NISSHA (株)

Re & Go (リユース容器のシェアリングサービス)

- ・ カフェチェーン対象店舗で持ち帰りのドリンクをリユースカップで提供するサービスの利便性を高める新たな仕組みを導入
- ・ 返却スポットは店舗内に加えて、新たに店舗外にも設置



出典・詳細
はこちら ▶



▼
使い捨てカップを一層削減

その他の取組の概要や、
サーキュラーエコノミーに関する
事業の最新情報は、

TOKYO サークュラーエコノミーアクション ▶▶▶

のWebサイトをチェック！



6 廃棄物の適正処理

廃棄物処理の現場で培ってきた
ノウハウを継承・発展させ、対応力の
高い体制へと強化し、社会基盤の維持
に貢献しました。

令和6年度

▶▶▶ 計 10 事業

1

廃棄物処理施設等技術支援
事業

2

産業廃棄物処理業者優良性
基準適合認定制度事業

3

微量PCB廃棄物処理支援
事業

4

医療廃棄物適正処理推進
事業（2事業）

5

中防外側諸事業

6

浄化槽法定検査事業

7

河川環境保全事業

8

清掃工場計器保全事業

9

施設搬入不適物調査事業

● 廃棄物処理等に係る支援

多摩地域の清掃工場における災害廃棄物受入手順書 作成支援業務【新規】

東京都からの要請に基づき、これまでの災害廃棄物処理の経験を活かし、能登半島地震で発生した災害廃棄物の都内清掃工場への受入れ手順に係るマニュアル作成を支援しました。



都内清掃工場への災害廃棄物の受入れ実車試験

● 技術系職員の人材育成

廃棄物処理に係るノウハウの継承

安定的かつ持続的な事業運営に向けて、東日本大震災などの災害廃棄物処理支援業務に従事した東京都職員と公社職員が講師となり研修を行うなど、ベテラン職員のノウハウの継承に取り組みました。



災害廃棄物処理支援研修

D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

助成金事業の利便性向上・審査業務の効率化

東京都地球温暖化防止活動センター（愛称「クール・ネット東京」）では、温暖化防止に資する助成事業の申請受付・審査などの業務を行っています。

申請者である都民・事業者等の利便性を高めるため、令和4年度に申請手続きのデジタル化100%※を達成しました。

令和6年度においては、新規事業などで電子申請システムを新たに導入するほか、申請者が自身の申請に関する審査の進行状況を確認することができる仕組みを取り入れるなど、申請者へのサービスの質の向上に努めています。

※電子メールでの受付を含む



空から見る東京都の保全地域
～50年後、100年後も、生物多様性の豊かな東京を目指すために～
YouTube動画はこちら ▶



審査の状況を確認することができる画面のイメージ

ドローンによる保全地域PR動画の作成

東京都生物多様性推進センターでは、東京都の保全地域の魅力や価値を伝えるため、イベント出展やSNSでの発信など、様々な広報を展開しています。

令和6年度は、ドローンを活用して保全地域のPR動画を作成しました。作成した動画はYouTubeで公開し、保全地域の魅力を多くの方々に向けて発信しています。

環境配慮行動を後押しする情報発信



都民一人ひとりの環境配慮行動を後押しする公社独自の取組として、令和6年3月に都民参加型エコアクションプログラム「TOKYO-ecosteps」を開始しました。

本格運用の開始となる令和6年度においては、都内自治体や団体等のご協力のもと、都内の環境イベントや環境学習施設など、本プログラムにおいて発信する情報の充実を図りました。



LINEのお友だち登録すると、環境イベントや環境学習施設の最新情報を受け取ることができます！
さらに、「メンバー登録」＋「イベント参加・施設訪問」で、TOKYO-ecosteps独自のポイントを獲得！

TOKYO-ecostepsの
詳細・登録はこちら



また、多くの都民に参加してもらうため、国内最大級の環境展エコプロにおいて、公社職員が撮影した動画をもとにXR技術を取り入れ、東京の里山と小笠原の海を疑似体験できるネイチャーシアターを企画するなど、様々なPRを展開し、本プログラムの認知向上に努めました。

今後も、ご登録いただいたユーザーや自治体の皆さまにとって魅力的で、エコアクションに繋がる運営を目指してまいります。

大学生と連携した情報発信

サーキュラーエコノミーへの移行に向けて、「消費者」となる都民の行動変容を後押ししていくため、大学生や企業にご協力いただき、食品ロスをテーマとした座談会とインタビューを実施しました。大学生の率直な想いや考えを動画にして発信し、都民のサーキュラーエコノミーに対する認知と意識向上を図っています。



次世代の挑戦
食品ロスゼロへ、
未来を変える大学生たち

YouTube動画はこちら ▼



東京都環境公社
ホームページ

見る・読む
の特集ページ
こちら ▼



公社ホームページのコンテンツの充実

公社自身の発信力を高めるため、ホームページにおけるコンテンツの充実に積極的に取り組んでいます。

令和6年度は、公社職員へのインタビュー記事を作成し、職員の生の声とともに事業を紹介するほか、公社のオリジナルキャラクター「オロン」の「今日からできる、地球に優しい環境アクション50選」を掲載しました。

公社自らが取り組む環境配慮行動

保全地域での東京グリーンシップ・アクション

公社では、職員の生物多様性保全に対する意識醸成や、保全地域における業務実施のスキル向上を図るため、自らも東京グリーンシップ・アクションに参加しています。

令和6年度は、八王子宇津木緑地保全地域において、18名の職員が間伐や倒木処理など、雑木林の手入れを行いました。自然豊かな保全地域で、他部署の職員と交流・協力しながら、安全に楽しく作業を行いました。



雑木林の手入れの様子



スポGOMI×環境省エコ・ファースト手入れの様子

ごみ拾いイベントへの参加

令和6年11月に新宿で開催されたごみ拾いイベント「スポGOMI×環境省エコ・ファースト」に2チーム計8名で参加しました。大会の結果は、2チームとも惜しくも上位入賞とはなりませんでした。他の参加企業・団体の方々と交流しながら、多くのごみを拾いました。

小学生を対象とした出前授業

公社では、将来を担う子どもたちへの環境教育を推進するため、職員自らが講師となり、小学生向けの出前授業を行っています。

令和6年度は、江戸川区立第六葛西小学校や港区立エコプラザなど、計8団体の皆さまからご依頼いただき、水素エネルギーと食品ロスをテーマとした授業を行いました。



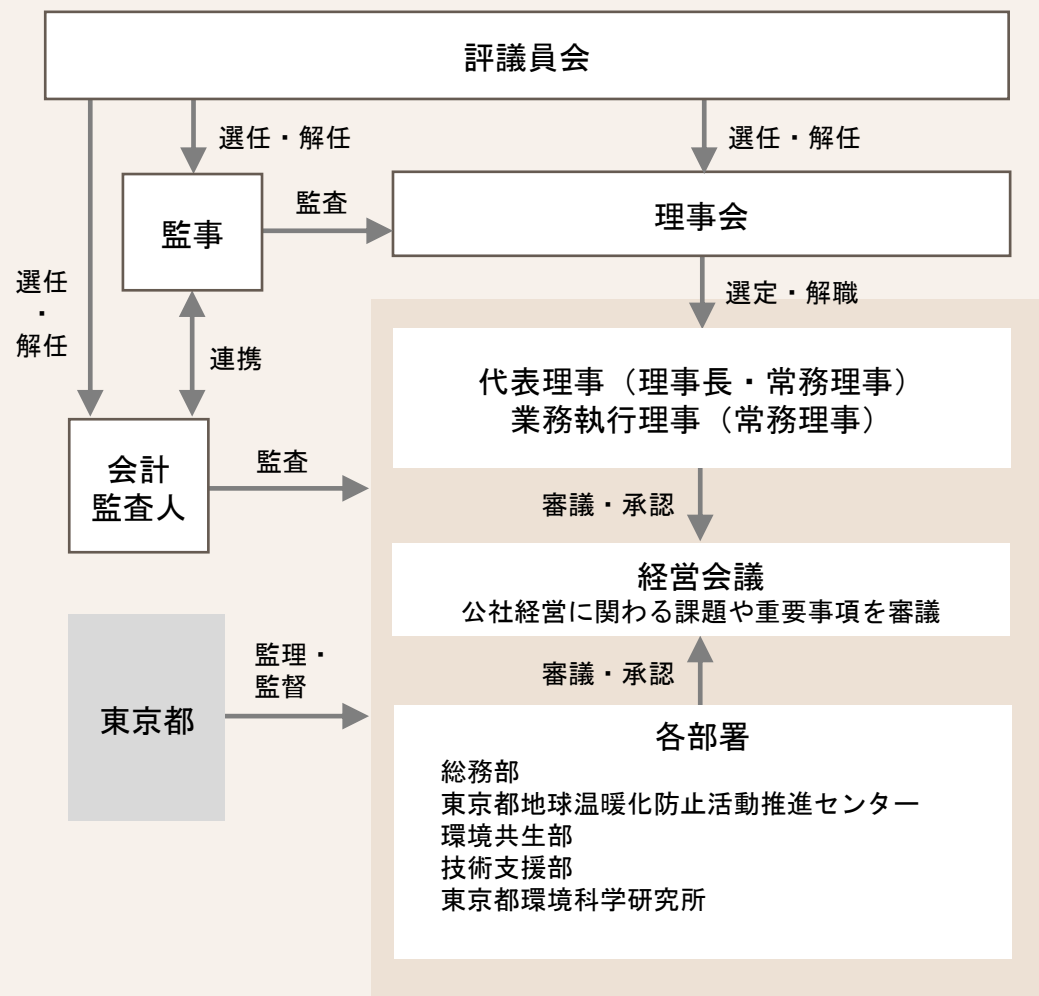
太陽光発電設備の設置

脱炭素経営の推進に関する取組の一環として、公社の自社施設である東京スイソミルにおいて、28kWの太陽光発電設備を設置しました。

なお、この太陽光発電で賄うことができない他の使用電力については、非化石証書を活用し、テナントビルを含む自社施設における使用電力を100%実質再エネ化しています。

ガバナンス

ガバナンス体制



コンプライアンス等に関する職員の意識醸成

コンプライアンス研修やハラスメント研修、情報管理研修などの悉皆研修を定期に実施しています。

契約事務における公平性の確保

公平かつ適正な契約手続きを徹底するため、特定業者選定委員会及び指名業者選定委員会を開催しています。

定款の見直し

公社定款上の「事業」が現行の内容となった平成27年以降、東京都は環境施策の加速・強化を図り、政策連携団体である公社の担うべき役割は年々増大し、公社を取り巻く事業環境は大きく変化しました。また、令和7年4月には、公益法人が柔軟かつ効果的に公益活動を行えるよう、公益法人制度が改正されました。

これらを踏まえ、定款で定める事業と法改正に伴い変更を要する条文について見直しを図り、令和7年3月の評議員会で承認を受け、定款の一部改正を実施いたしました。

■ 公社を取り巻く事業環境の変化に伴う変更

- 「資源の循環利用」と「廃棄物の適正処理」を統合
- 「自然環境の保全」を「生物多様性の保全等に係る支援等」に変更
- 「大気、水質等環境の改善に係る支援等に関する事業」を新設

改正前		改正後
(1) 環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業		(1) 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業
(2) 環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業		(2) 資源の循環利用及び廃棄物の適正処理の支援等に関する事業
(3) 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業		(3) 生物多様性の保全等に係る支援等に関する事業
(4) 自然環境の保全等に関する事業		(4) 大気、水質等環境の改善に係る支援等に関する事業
(5) 資源の循環利用に関する事業		(5) 環境に係る調査研究・技術開発等に関する事業
(6) 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業		(6) 環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業

■ 公益法人制度の改正に伴う変更

- 外部理事、外部監事を1名以上設置する内容を明記するなど、法改正に沿った内容に変更



決算報告

正味財産増減計算書

(単位：千円)

		科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部	1 経常増減の部	(1) 経常収益	11,766,911	9,181,122	2,585,789
		基本財産運用益	0	178	△ 178
		特定資産運用益	1,816	443	1,372
		事業収益	6,935,316	6,174,115	761,201
		公益目的事業収益	6,905,316	6,144,115	761,201
		公益目的事業支援等事業収益	30,000	30,000	0
		受取補助金等	4,461,881	3,274,009	1,187,872
		受取負担金	365,986	139,389	226,598
		雑収益	1,912	1,396	516
		(2) 経常費用	11,728,836	9,764,136	1,964,700
		事業費	11,692,813	9,734,669	1,958,145
		人件費	2,757,241	2,438,236	319,004
		その他事業費（委託料等）	8,935,573	7,296,432	1,639,141
		管理費	36,023	29,467	6,555
		人件費	18,076	16,126	1,950
		その他管理費（諸謝金等）	17,947	13,341	4,606
		評価損益等調整前当期経常増減額	38,075	△ 174,606	212,681
		評価損益等計	△ 10,695	△ 469	△ 10,226
		当期経常増減額	27,380	△ 175,075	202,455

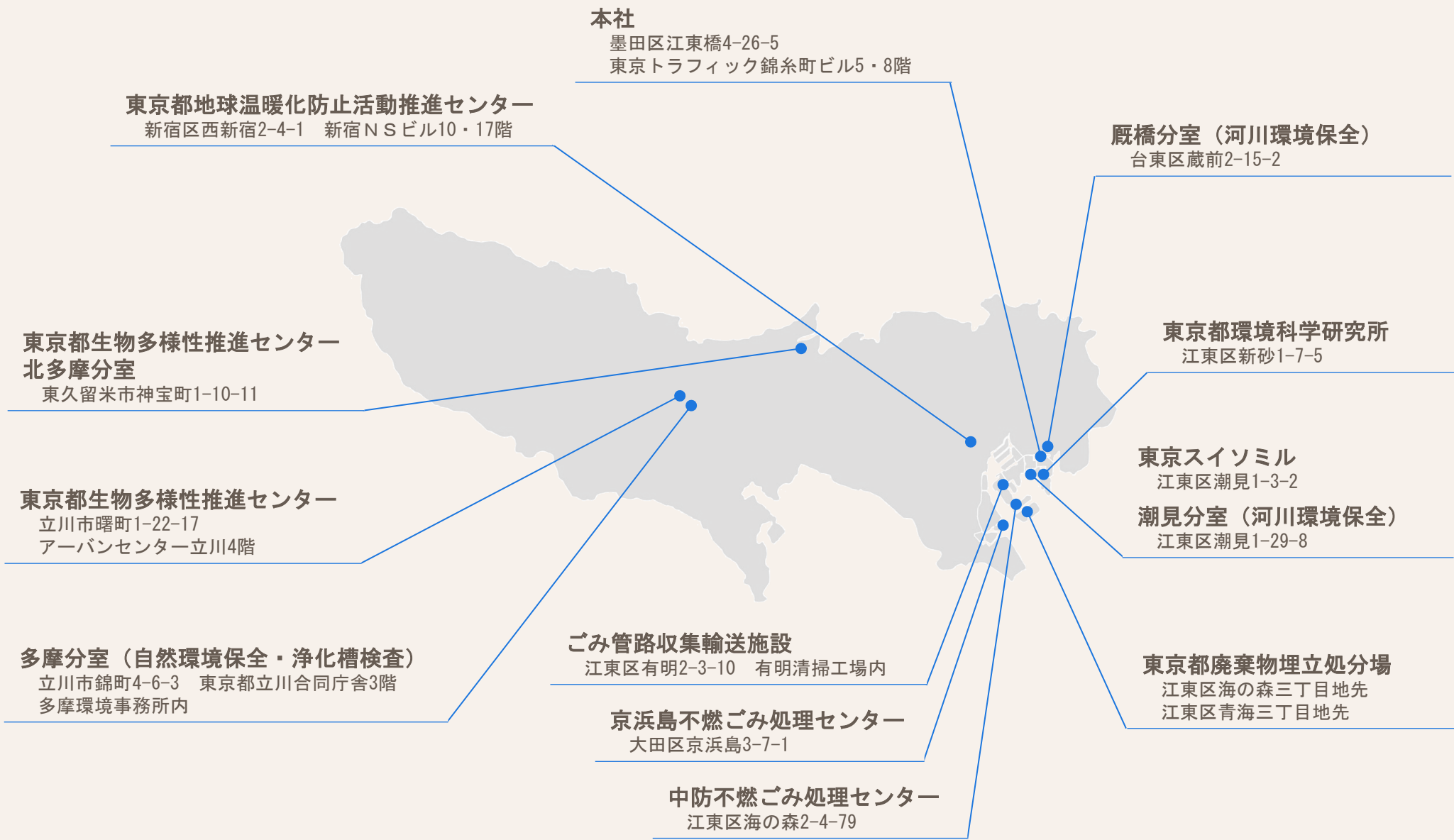
		科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部	2 経常外増減の部	(1) 経常外収益	413	0	413
		(2) 経常外費用	46,620	34,486	12,134
		当期経常外増減額	△ 46,207	△ 34,486	△ 11,721
		税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,827	△ 209,561	190,734
		法人税、住民税及び事業税	274	320	△ 46
		当期一般正味財産増減額	△ 19,101	△ 209,881	190,780
		一般正味財産期首残高	5,429,680	5,639,560	△ 209,881
		一般正味財産期末残高	5,410,578	5,429,680	△ 19,101
		基本財産運用益	0	151	△ 151
		一般正味財産への振替額	0	△ 178	178
II 指定正味財産増減の部	3 指定正味財産増減の部	指定正味財産期首残高	356,000	356,027	△ 27
		指定正味財産期末残高	356,000	356,000	0
		III 正味財産期末残高	5,766,578	5,785,680	△ 19,101



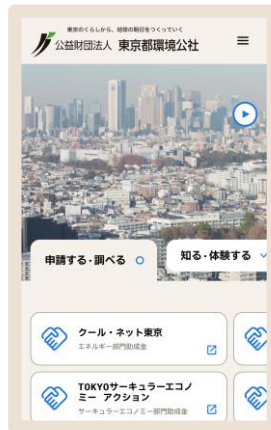
組織概要

団体名	公益財団法人東京都環境公社		
本社所在地	東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階		
設立年月日	1962年5月14日		
評議員	評議員会長	森 浩志	元 東京都環境局 次長
	評議員副会長	深井 祐子	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
	評議員	大下 英和	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長
	評議員	織 朱實	学校法人上智学院上智大学大学院 教授
	評議員	鈴木 宏和	一般社団法人 東京都産業資源循環協会 会長
	評議員	津島 英世	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
	評議員	寺田 好孝	特別区副区長会 会長 （新宿区 副区長）
	評議員	緑川 武博	東京都環境局 総務部長
理事・監事	理事長	小川 謙司	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
	常務理事	谷上 裕	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
	常務理事	今村 隆史	公益財団法人 東京都環境公社 東京都環境科学研究所長
	理事	荒田 有紀	東京都環境局 気候変動対策部長
	理事	小野 恭子	国立研究開発法人 産業技術総合研究所安全科学研究部門社会とLCA研究グループ 研究グループ長
	理事	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
	理事	三本木 徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
	監事	鴨田 和恵	東京税理士会 副会長
	監事	森川 雅章	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長
	会計監査人	大光監査法人	
職員数	460名		

事業所所在地



東京都環境公社 ホームページ



<https://www.tokyokankyo.jp/>

東京都環境公社 Instagram



<https://www.instagram.com/kankyokosha1962/>

東京都環境公社 YouTubeチャンネル



<https://www.youtube.com/channel/UC5q0YKcHgGNX7jJZJeeL1RQ>

東京都環境公社 X



<https://x.com/kankyokosha1962>